

令和元年分政治資金収支報告書の公表について

政治団体は、主たる活動区域が2以上の都道府県にわたるか、1都道府県であるかにより、総務大臣届出の団体と、都道府県選挙管理委員会届出の団体に区別され、この届出区分により、提出された収支報告書は、政治資金規正法の規定に基づき、それぞれ総務大臣又は各都道府県選挙管理委員会において公表されます。

同法では、インターネットの利用その他の適切な方法により報告書を公表することができるものとなっており、香川県選挙管理委員会では、平成26年分収支報告書の定期公表より、県選挙管理委員会届出の政治団体の収支報告書のPDFデータを県選挙管理委員会のホームページに掲載して公表しています。

今回の公表に係る県選挙管理委員会届出の政治団体の収支報告の概要は、次のとおりです。

1 公表団体数（統計資料 表1参照）

令和元年分（平成31年1月1日～令和元年12月31日分。以下同じ。）の収支報告書を提出し、公表された政治団体は722団体で、収支報告書の提出義務を負う団体（724団体。17条2項該当団体を除く。以下同じ。）に対する公表率は99.7%となっています。

これを平成30年分の公表（公表団体 727団体／提出義務団体 727団体、公表率100.0%）と比べると、公表団体数では5団体の減少、公表率では0.3ポイントの減少となっています。

2 収支の概況（統計資料 表2及び表3参照）

令和元年分の収支報告における収入額（令和元年収入額をいい、前年からの繰越額を含まない。以下同じ。）は12億5,309万円で、平成30年分（10億552万円）に比べ、2億4,757万円、率にして24.6%の増加となっています。

一方、支出総額（令和元年支出額をいい、翌年への繰越額を含まない。以下同じ。）は12億4,578万円で、令和元年分（10億1,709万円）に比べ2億2,869万円、率にして22.5%の増加となっています。

3 収入項目別内訳（統計資料 表4及び表5参照）

収入項目別内訳は、寄附収入が5億4,741万円（前年比24.1%増、収入額における構成比43.7%）で最も多く、以下、交付金収入4億4,290万円（同58.2%増、同35.3%）、党費・会費収入1億3,662万円（同6.4%減、同10.9%）、事業収入8,460万円（同11.8%減、同6.8%）、その他の収入3,665万円（同13.0%減、同2.9%）、借入金491万円（同3170.0%増、同0.4%）の順となっています。

(1) 寄附収入

寄附収入のうち、政党の支部は3億1,620万円（前年比26.2%増）、その他の政治団体は2億3,122万円（同21.3%増）となっています。

寄附をした者の内訳は、政治団体からの寄附が2億3,782万円（前年比52.2%増）で最も多く、次いで個人からの寄附2億1,926万円（同9.1%増）、法人等からの寄附9,034万円（同7.4%増）の順となっています。

(2) 交付金収入

交付金収入のうち、政党の支部は4億2,512万円（前年比60.5%増）、その他の政治団体は1,779万円（同16.9%増）となっています。

また、交付金収入のうち支部政党交付金収入（政党助成法により国から政党に交付された政党交付金のうち、政党の本部から支部に対して支給される金銭）については、次のとおりです（令和元年分の支部政党交付金の使途等報告書から抽出）。

区分	元年	30年	元年－30年	増減率
国民民主党の支部※	6,661万円	2,220万円	4,441万円	200.1%
社会民主党の支部	457万円	363万円	94万円	25.9%
自由民主党の支部	9,840万円	6,840万円	3,000万円	43.9%
立憲民主党の支部※	1,960万円	500万円	1,460万円	292.0%

※この表における「国民民主党」は、令和2年9月11日に分割のために解散した政党をいい、「立憲民主党」は、令和2年9月14日に合併のために解散した政党をいいます（以下同じ）。

4 政治団体別収入（統計資料 表2及び表4参照）

収入額のうち政党の支部は8億7,327万円で、平成30年分（6億5,173万円）に比べ2億2,154万円、率にして34.0%の増加となっています。

各政党の支部の内訳は次のとおりです。

区分	元年	30年	元年－30年	増減率
希望の党(※)の支部	—	1,729万円	1,729万円	皆減
公明党の支部	7,153万円	3,277万円	3,876万円	118.3%
国民民主党の支部	1億4,994万円	7,663万円	7,331万円	95.7%
社会民主党の支部	3,515万円	3,677万円	△162万円	△4.4%
自由民主党の支部	4億6,446万円	3億4,429万円	1億2,017万円	34.9%
日本共産党の支部	1億3,023万円	1億3,782万円	△759万円	△5.5%
立憲民主党の支部	2,196万円	615万円	1,581万円	257.1%

※この表における「希望の党」は、玉木雄一郎氏が代表者を務め、平成30年5月7日に分割のために解散した政党をいいます。

一方、その他の政治団体は3億7,982万円で、平成30年分（3億5,380万円）に比べ2,602万円、率にして7.4%の増加となっています。うち資金管理団体は8,667万円で、平成30年分（7,640万円）に比べ1,027万円、率にして13.4%の増加となっています。

5 資産等の状況

資産等の状況の公表は、平成5年分収支報告から行われていますが、令和元年分収支報告で資産等があると報告のあった団体は13団体（平成30年は11団体）となっています。

区分	団体数	金額（価格）
土地	3（3）	1億5,634万円（1億5,634万円）
建物	3（3）	2,466万円（2,466万円）
動産	4（4）	1,334万円（1,320万円）
預貯金	3（3）	1億1,601万円（8,601万円）
敷金	1（—）	210万円（—）
借入金	5（5）	3,550万円（3,850万円）

（ ）内は平成30年分の数字です。